

真夏のオフィスを雪でクールダウン 北海道の雪冷熱エネルギーが今年もオフィスに快適さを提供



氷室へ雪投入の様子



スポーツ施設の建設、管理・運営を手がける日本体育施設株式会社（本社：東京都中野区、代表取締役社長：越後幸太郎）は、事業拡大に伴い、2024年に社屋を移転した北日本支店 北海道営業所（札幌市）において、雪冷熱エネルギーを活用した冷房システムを導入し、2025年の夏より運用を開始しています。猛暑と電力コストの上昇が続く中、空調の消費電力を抑えながら快適なオフィス空間を維持する本システムの導入は、2026年6月に実施された環境マネジメントシステム「ISO14001:2015」の定期審査において、エネルギー使用量削減に貢献する先進的な取り組みとして評価されました。※1 ※1：6月に評価されたことを、社内外のステークホルダーに7月にお知らせしました。

北海道ならではの自然資源を活用

北海道営業所は、「安全性・快適性」と「省エネルギー・脱炭素」の両立をコンセプトに、2024年11月に開設したオフィスです。近年、北海道でも夏の暑さが厳しさを増しており、2026年夏も猛暑日がたびたび観測されています。そこで当営業所では、積雪地帯である北海道の特性を活かし、冬季に集めた雪を社屋地下に貯雪し、「氷室（ひむろ）」としてその冷熱を夏季の空調に活用しています。国内ではオフィス用途での導入事例が限られる中、関連施設の視察や技術検証を重ね、導入を実現しました。



北海道営業所外観

氷室への貯雪作業



敷地の積雪状況



雪投入前の氷室



雪投入作業中



投入完了

氷室（ひむろ）の起源

氷室の歴史は古く、日本では古代から自然の寒さを活かして冬の氷や雪を夏まで保存する知恵が受け継がれてきました。『日本書紀』には氷室に関する記述が残されており、奈良時代には氷室の存在と朝廷への氷の運搬記録が確認されています。氷室は電力による冷却技術が普及する以前から、自然の冷熱を活用する手法として日本各地で利用されてきました。現在でも多雪地方では、氷室（雪室・雪穴）文化が受け継がれ、野菜や米、日本酒などの貯蔵に活用されています。

出典：北陸大学「日本における氷室・雪室の歴史文化とその現状」（2022）

持続性の高いオフィスを目指して

産業別就業者の年齢構成推移表※2によれば、建設業における2024年の55歳以上の割合は36.7%と、全産業平均の32.4%を上回り、産業の中でも特に高齢化が進んでいます。

一方で、建設業は資格や技能を有するシニア人材が、その経験を活かして長く活躍できる産業であるとも言えます。

当社北海道営業所においてもシニアの従業員が活躍しているため、新オフィスでは氷室以外にも、日々の業務においてできるだけ負担が少なく、安全に長く働き続けることができる取り組みや設備を採用しています。以下に一部を紹介します。

※2：国土交通省『国土交通省白書2025』「産業別就業者の年齢構成の推移」

- ・ 照明をLEDにすることで明るく視認性の高い作業環境を確保
- ・ 木質系の内装材を用いることで温かみのある空間を演出
- ・ 内装材には構造用集成材を活用することで構造上の強度と安全性を確保
- ・ フロアには段差をつけずバリアフリー設計でつまづきを防止
- ・ 足元から冷えを防ぐ床下暖房が厳しい冬の事務作業もスムーズに
- ・ 床下配線で導線の安全性と視覚的な快適性を確保し、転倒リスクの低減とストレス軽減に寄与
- ・ 太陽光発電設備により非常時にも電力を確保できる体制を整備
災害時の事業継続（BCP）と従業員の安心感につなげている



北海道営業所オフィス内部



太陽光発電設備

日本体育施設では、2030ビジョン「もう一歩先のフィールドへ 人と技術で未来を“健”設する」を掲げ、誰もが安心して利用できるスポーツ施設づくりを進めています。この考え方は施設利用者だけでなく、従業員の働く環境づくりにも活かされています。今後も、持続可能でウェルビーイングな環境づくりに貢献してまいります。

企業情報

本社所在地：東京都中野区東中野3-20-10
代表：代表取締役社長 越後 幸太郎
事業内容：スポーツ施設の建設、管理・運営
従業員数：153名（2026年4月末現在）

報道関係者 お問い合わせ先

日本体育施設株式会社 広報担当：櫻井・細野
✉メールアドレス：koho@ntssports.co.jp
電話番号：03-5337-2611
ホームページ：<https://www.ntssports.co.jp>